

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アウトソーシング

(E05447)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	14
【四半期連結損益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
【四半期連結包括利益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	18
【会計方針の変更等】	18
【追加情報】	18

【注記事項】	18
【セグメント情報】	20
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 植松 政臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 植松 政臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	14,874,595	20,408,116	32,397,745
経常利益(千円)	280,992	309,206	702,774
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	10,621	23,607	194,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,736	6,924	204,115
純資産額(千円)	3,429,440	3,582,680	3,670,664
総資産額(千円)	10,465,812	13,527,049	11,921,809
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.73	1.63	13.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	0.73		13.45
自己資本比率(%)	31.1	24.8	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	84,286	561,729	412,875
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	252,577	445,023	274,004
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	367,419	729,306	319,619
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,682,001	3,021,958	2,166,060

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	2.41	0.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第15期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（生産アウトソーシング事業）

平成24年1月に新たに株式を取得したアスカ・クリエイション㈱を連結子会社としております。

平成24年5月に当社が㈱ニッソーサービスを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成24年6月に㈱エスティエスは清算したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成24年3月14日開催の取締役会において、当社グループの輸送機器関連事業を再構築するため、当社の連結子会社である株式会社ニッソーサービスを吸収合併すること、当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングセントラルの製造部門に係る事業を承継する会社分割を行うこと及び株式会社アウトソーシングセントラルの研究・開発部門に係る事業を当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーに承継させる会社分割を行うこと並びに吸収合併に先立ち株式会社ニッソーサービスの研究・開発部門に係る事業を株式会社アウトソーシングテクノロジーに承継させる会社分割を行うことについて決議し、効力発生日をもって実施いたしました。

本件に関する詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、ヨーロッパ経済危機の懸念は残るものの、グローバル市場において、黒物を中心とした家電や輸送機器・半導体など主要な工業製品の販売が順調な伸びを示しました。国内メーカーにおいては、新興国を中心としたメーカー間におけるグローバル競争の結果、輸送機器、医療機器などの勝ち組業種、半導体、家電などの負け組業種の明暗が明確にわかれてきましたが、勝ち組メーカーの需要拡大が補い、設備投資や雇用情勢は堅調に推移しました。一方、当社グループ事業領域の生産アウトソーシング業界におきましては、昨年発生した大震災やタイの洪水などの大きな自然災害で二度に亘り生産がリセットされたことや、マクロ環境により顧客メーカーニーズが高度化及び多様化したことなどにより、これまで当業界市場のマジョリティを占めていた古参業者が大きくシェアを崩し、当社グループを含む新参業者を交えた数社が横一線に並んだ事業規模となってトップグループを形勢している状況であります。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、今後ますます高度・多様化するメーカーニーズに速やかに応えられる業者が、横一線から抜け出すことができ、淘汰を勝ち抜けるという観点から、利益よりもむしろポジション取りを優先した戦略を進めてまいりました。その戦略の一環として、本社を静岡から東京に移転し、上場市場を大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）から東京証券取引所に市場替えしたのと同時に、2012年問題に対するソリューションやメーカー海外移管ニーズに応えるための経営資源獲得も積極的に行い、今後メーカーが国内外で必要になるサービスを先駆けて創出し提供してまいりました。

この優位性を確保した事業展開により、売上高におきましては、上半期における過去最高額を更新し、生産アウトソーシング業者の付加価値を反映する売上総利益につきましても、業界トップクラスの高い水準を維持いたしました。グループ会社の再編に伴う約1億円の税効果が減少したことにより四半期純損失となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は20,408,116千円（前年同期比37.2%増）、営業利益は249,903千円（前年同期比20.1%増）、経常利益309,206千円（前年同期比10.0%増）、四半期純損失23,607千円（前年同期は10,621千円の四半期純利益）となりました。

(生産アウトソーシング事業)

生産アウトソーシング事業につきましては、当社グループの主力事業であり、主要顧客である国内メーカーの生産動向が勝ち組業種、負け組業種と明確化する中、昨年来より強気な生産計画を立てていた輸送機器において、エコカー補助金の復活が更なる追い風となり、同業種は、すそ野が広いこともあり、国内外の生産市場を牽引し、その結果、全体的には堅調感を持ったままの推移となりました。

当社グループにおきましても、国内事業につきましては、業種別で輸送機器（売上高6,230,625千円・前年同期比34.9%増）とそれに関連する部品関係が業績を牽引し、また住器建材を中心とした金属関連（売上高1,917,472千円・前年同期比928.9%増）も好調に推移した結果、全体では売上高17,775,502千円（前年同期比23.6%増）という高い伸びに繋がりました。

海外事業につきましては、国内メーカーは新興国でのシェア獲得に向け、生産管理体制のグローバル化を急速に進めており、業者に対しても人材サービスのグローバル対応を要求していることから、当社グループでは、昨年11月にアジア6カ国でライセンスを保有し、ホワイトカラー系の人材サービスを中心に営む株式会社OSインターナショナルを子会社化し、ライセンスをブルーカラー系に転用することにより、国内業者で唯一、ホワイトカラー系からブルーカラー系までの、グローバル一括受託体制を構築しました。これにより、多くの海外シェアを獲得することができ、前年同期比を大きく伸ばすことができました。

以上の結果、売上高は19,768,313千円(前年同期比37.4%増)、営業利益は170,086千円(前年同期比70.8%増)となりました。

(管理業務アウトソーシング事業)

管理業務アウトソーシング事業につきましては、連結子会社である株式会社ORJを中心に、期間社員を活用するメーカーに対し、採用代行業から採用後の労務管理や社宅管理等といった管理業務受託事業、更に期間満了者の再就職支援事業までを行う、独自の管理業務一括受託サービスを提供しております。

当上半期においては、タイ洪水における国内での代替生産特需は終息し、主要取引先業種である輸送機器業界を中心とした大手メーカー各社の欧州向けの自動車輸出減等の影響を受けて、採用代行業の受注数は減ったものの、当社グループの経営資源である営業体制を活用したソリューション活動により、新たなメーカーとの口座数を増加させることが出来ました。

また、メーカーが3年を超えて製造派遣を継続活用できなくなる、抵触日問題が大きく顕在化しました。この対応策としてメーカーは、従来の単純派遣からの脱却を図るため、製造派遣活用による生産現場の直接雇用による期間社員への切替、または業者集約による請負化のどちらかを選択することが予想されます。当社グループは、従来から受注現場の多くを請負化して生産効率を向上させた実績を持ち、顧客メーカーからも、真に高度な請負化を行う業者として認知されております。また、メーカーによる期間社員活用への切替に対しても、株式会社ORJによる管理業務受託事業を中心とした独自の一括受託サービス提供により、優位性を持った受注獲得が可能になっております。更に、株式会社ORJが、メーカー期間社員の管理業務を受託する生産現場を、当社グループの生産効率の向上を目的に集約による請負化を提案する事で、同業他社の派遣社員を当社請負現場に集約いたします。

このように、企業ごとのニーズを的確に捉え、当社の高度な請負化と株式会社ORJを中心とした管理業務受託による当社独自のグループソリューションの提供により、優位性を持ってシェアを拡大することで、業界淘汰を勝ち抜いてまいります。

以上の結果、売上高は560,742千円(前年同期比33.6%増)、営業利益は168,274千円(前年同期比3.0%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、連結子会社である株式会社アネブルにおいて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

当上半期におきましては、国内大手自動車メーカーの高級ブランドにおけるオプションパーツとして採用されている、同社の開発するショックアブソーバーの受注が拡大したことにより、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は79,060千円(前年同期比12.9%増)、営業利益は4,800千円(前年同期は営業損失1,992千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ855,897千円増加し3,021,958千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は561,729千円（前年同期は84,286千円の資金の増加）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益210,347千円及び仕入債務の増加、主な減少は、法人税等の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は445,023千円（前年同期は252,577千円の資金の増加）となりました。主な減少は、子会社株式の取得による支出及び敷金及び保証金の差入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は729,306千円（前年同期は367,419千円の資金の減少）となりました。主な増加は、短期借入金の増加及び長期借入れによる収入、主な減少は、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前年同期と比べ、連結子会社が増加したこと等により、販売の実績が著しく増加いたしました。

本件に関する詳細につきましては「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,569,800	15,569,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株 (注)1
計	15,569,800	15,569,800		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日		15,569,800		485,443		596,243

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
土井春彦	静岡市駿河区	3,747,700	24.07
道林昌彦	大阪府枚方市	1,500,000	9.63
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビーエヌワイエム エイエス イーエイ ダッチ ペンション オムニバス 140016 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業 部)	東京都中央区月島4-16-13	604,800	3.88
ジェーピー モルガン チェース バンク 380084 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	460,600	2.96
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエ ム クライアント アカウンツ ジェーピ ー アールイーシー アイティーアイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	347,200	2.23
土井千春	静岡市駿河区	310,000	1.99
佐野美樹	静岡市駿河区	300,000	1.93
道林尚輝	大阪府枚方市	300,000	1.93
道林侑輝	大阪府枚方市	300,000	1.93
株式会社アイ・コーポレーション	大阪府枚方市楠葉花園町10-3	300,000	1.93
計		8,170,300	52.48

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,139,500株があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,139,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,429,800	144,298	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	15,569,800		
総株主の議決権		144,298	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)アウトソーシング	東京都千代田区 丸の内1-8-3	1,139,500		1,139,500	7.3
計		1,139,500		1,139,500	7.3

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	営業本部長	常務取締役	営業本部長	三好 孝秀	平成24年6月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,170	3,106,918
受取手形及び売掛金	4,900,556	5,090,074
仕掛品	85,800	82,377
原材料及び貯蔵品	54,045	63,514
その他	656,595	1,023,051
貸倒引当金	27,360	25,867
流動資産合計	7,933,807	9,340,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,152,710	1,178,399
その他(純額)	893,485	918,763
有形固定資産合計	2,046,196	2,097,163
無形固定資産		
のれん	768,413	803,364
その他	92,974	103,850
無形固定資産合計	861,387	907,214
投資その他の資産	1,078,130	1,180,620
固定資産合計	3,985,714	4,184,997
繰延資産	2,287	1,982
資産合計	11,921,809	13,527,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,544	77,377
短期借入金	1,759,694	2,234,400
未払金	2,338,538	3,127,508
未払法人税等	163,594	179,891
賞与引当金	81,843	39,339
その他	1,549,948	1,470,519
流動負債合計	5,943,164	7,129,036
固定負債		
社債	115,250	96,000
長期借入金	1,351,861	1,874,770
退職給付引当金	417,553	380,003
負ののれん	317,826	255,438
その他	105,489	209,120
固定負債合計	2,307,980	2,815,332
負債合計	8,251,145	9,944,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,443	485,443
資本剰余金	881,614	881,614
利益剰余金	2,469,153	2,359,073
自己株式	391,094	391,094
株主資本合計	3,445,116	3,335,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,372	352
為替換算調整勘定	3,459	20,775
その他の包括利益累計額合計	4,832	21,127
新株予約権	91,996	108,709
少数株主持分	138,382	117,806
純資産合計	3,670,664	3,582,680
負債純資産合計	11,921,809	13,527,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	14,874,595	20,408,116
売上原価	11,844,990	16,371,052
売上総利益	3,029,605	4,037,064
販売費及び一般管理費	¹ 2,821,470	¹ 3,787,160
営業利益	208,134	249,903
営業外収益		
受取利息	1,902	2,945
受取配当金	56	2,506
不動産賃貸料	154,127	204,045
負ののれん償却額	70,562	69,165
持分法による投資利益	-	25,103
その他	29,187	34,785
営業外収益合計	255,836	338,551
営業外費用		
支払利息	13,069	17,068
不動産賃貸原価	164,496	230,275
持分法による投資損失	788	-
その他	4,623	31,904
営業外費用合計	182,978	279,248
経常利益	280,992	309,206
特別利益		
固定資産売却益	4,962	1,163
負ののれん発生益	-	15,344
特別利益合計	4,962	16,507
特別損失		
固定資産除売却損	14,833	6,184
関係会社株式売却損	10,023	-
減損損失	-	39,221
災害による損失	37,197	-
事務所移転費用	-	69,960
和解金	11,200	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,832	-
特別損失合計	79,086	115,366
税金等調整前四半期純利益	206,868	210,347
法人税、住民税及び事業税	263,761	186,852
法人税等調整額	69,578	55,119
法人税等合計	194,182	241,972
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	12,685	31,624
少数株主利益又は少数株主損失()	2,064	8,016
四半期純利益又は四半期純損失()	10,621	23,607

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	12,685	31,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	1,758
為替換算調整勘定	599	22,941
その他の包括利益合計	949	24,700
四半期包括利益	11,736	6,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,313	2,351
少数株主に係る四半期包括利益	1,422	9,275

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	206,868	210,347
減価償却費	116,052	145,020
減損損失	-	39,221
災害損失	37,197	-
和解金	11,200	-
負ののれん発生益	-	15,344
のれん償却額	80,664	118,260
負ののれん償却額	70,562	69,165
貸倒引当金の増減額(は減少)	194	2,192
賞与引当金の増減額(は減少)	1,081	52,812
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,206	37,334
受取利息及び受取配当金	1,959	5,452
支払利息	13,069	17,068
持分法による投資損益(は益)	788	25,103
固定資産除売却損益(は益)	9,871	5,021
関係会社株式売却損益(は益)	10,023	-
売上債権の増減額(は増加)	13,728	62,996
たな卸資産の増減額(は増加)	2,964	6,045
仕入債務の増減額(は減少)	759,142	793,875
未払消費税等の増減額(は減少)	48,734	4,274
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,832	-
その他	365,268	318,748
小計	774,630	737,894
利息及び配当金の受取額	1,971	5,425
利息の支払額	13,948	17,241
災害損失の支払額	34,856	-
和解金の支払額	11,200	-
法人税等の支払額	684,700	177,818
法人税等の還付額	52,391	13,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,286	561,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	73,100	64,471
定期預金の払戻による収入	50,000	80,279
有形固定資産の取得による支出	36,331	105,403
無形固定資産の取得による支出	12,480	19,674
有形固定資産の除却による支出	8,297	-
有形固定資産の売却による収入	-	2,823
投資有価証券の取得による支出	180	172
関係会社株式の取得による支出	-	10,087
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	39,786	195,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	380,000	-
関係会社株式の売却による収入	6,000	-
事業譲受による支出	10,000	-
貸付けによる支出	25,577	5,785

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
貸付金の回収による収入	8,930	35,175
敷金及び保証金の差入による支出	56,210	231,044
敷金及び保証金の回収による収入	57,992	68,784
保険積立金の積立による支出	1,599	1,560
保険積立金の解約による収入	13,216	1,923
その他	-	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,577	445,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	71,588	216,643
長期借入れによる収入	300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	458,218	312,215
社債の償還による支出	41,750	61,750
株式の発行による収入	2,572	-
配当金の支払額	103,230	112,062
少数株主からの払込みによる収入	6,766	4,068
少数株主への配当金の支払額	1,534	2,111
その他	437	3,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,419	729,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	931	9,884
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,487	855,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,713,488	2,166,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,682,001	¹ 3,021,958

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 平成24年1月に新たに株式を取得したアスカ・クリエイション(株)を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、平成24年5月に当社が(株)ニッソーサービスを吸収合併、平成24年6月に(株)エステイエスは清算したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 969,807千円 賞与引当金繰入額 24,758千円 退職給付費用 10,809千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,307,185千円 退職給付費用 25,138千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,723,011 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 41,010 現金及び現金同等物 1,682,001	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,106,918 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 84,960 現金及び現金同等物 3,021,958

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	103,878	7.21	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	115,442	8.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産 アウトソー シング事業	管理業務 アウトソー シング事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	14,385,000	419,574	14,804,575	70,020	14,874,595		14,874,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	223,685	1,850	225,535		225,535	225,535	
計	14,608,685	421,424	15,030,110	70,020	15,100,130	225,535	14,874,595
セグメント利益又は損失 ()	99,566	163,366	262,932	1,992	260,939	52,805	208,134

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 52,805千円は、のれんの償却額 80,664千円、セグメント間取引 27,858千円であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産 アウトソー シング事業	管理業務 アウトソー シング事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	19,768,313	560,742	20,329,055	79,060	20,408,116		20,408,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	285,238	1,400	286,638		286,638	286,638	
計	20,053,552	562,142	20,615,694	79,060	20,694,755	286,638	20,408,116
セグメント利益	170,086	168,274	338,360	4,800	343,161	93,257	249,903

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

なお、(株)アウトソーシングセントラルは、平成24年5月1日付で(株)アネブルに商号変更いたしました。

2 セグメント利益の調整額 93,257千円は、のれんの償却額 118,260千円、セグメント間取引25,002千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生産アウトソーシング事業」セグメントにおいて、事務所移転に伴い、使用が見込まれない固定資産について、第1四半期連結会計期間で減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、39,221千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「生産アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成24年1月30日付でアスカ・クリエイション株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、153,900千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

「生産アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成24年3月28日付で連結子会社である株式会社アウトソーシングセントラルの株式を追加取得したことに伴い、15,344千円計上しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

分割及び合併の目的

当社グループの中核事業分野である輸送機器関連分野において統廃合を行い、同事業部門のポートフォリオを再構築することにより、経営効率の向上を図るため。

2. 会社分割

(1) 概要

株式会社ニッソーサービスに係る会社分割

分割当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	株式会社ニッソーサービス	株式会社アウトソーシングテクノロジー
事業内容	輸送用機器に特化した生産アウトソーシング事業	技術系生産アウトソーシング事業

企業結合日

平成24年4月30日

企業結合の法的形式

株式会社ニッソーサービスを分割会社、株式会社アウトソーシングテクノロジーを承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

株式会社アウトソーシングテクノロジー

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日最終改正)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株式会社アウトソーシングセントラルに係る会社分割

分割当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社	吸収分割承継会社
名称	株式会社アウトソーシングセントラル	株式会社アウトソーシング	株式会社アウトソーシングテクノロジー
事業内容	輸送用機器に特化した生産アウトソーシング事業	生産アウトソーシング事業	技術系生産アウトソーシング事業

企業結合日

平成24年5月1日

企業結合の法的形式

株式会社アウトソーシングセントラルを分割会社、当社及び株式会社アウトソーシングテクノロジーを承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

株式会社アウトソーシング

株式会社アウトソーシングテクノロジー

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日最終改正)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 合併

(1) 概要

被取得企業の概要

	吸収合併消滅会社
名称	株式会社ニッソーサービス
事業内容	輸送用機器に特化した生産アウトソーシング事業

企業結合日

平成24年5月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ニッソーサービスを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社ニッソーサービスは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社アウトソーシング

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 吸収合併に係る割当ての内容

株式会社ニッソーサービスは当社の100%子会社であるため、本合併における株式及び金銭等の交付はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	0円73銭	1円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	10,621	23,607
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	10,621	23,607
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,422,417	14,430,300
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	0円73銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	50,865	
(うち新株予約権 (株))	50,865	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は平成24年7月30日開催の取締役会において、株式会社グレイスケールの全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

(1) 株式取得の目的

IT・通信分野の中でも安定収益が見込まれるネットワークインフラ構築などの経営資源を活用することにより、更なる受注拡大を推進するため。

(2) 株式取得の相手先の名称

茂手木 雅樹

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 株式会社グレイスケール

主な事業内容 システムエンジニア派遣事業
システム開発受託事業

規模(平成23年9月期)

資本金 10,000千円

売上高 1,255,000千円

(4) 株式取得の時期

平成24年7月30日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 200株

取得価額 470,000千円

取得後の持分比率 100.0%

(6) 取得資金の調達

当社の自己資金をもって充当しております。

(新株予約権の発行)

当社は、平成24年6月14日開催の取締役会において、平成24年3月28日開催の当社第15期定時株主総会で承認されたストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成24年7月18日に発行いたしました。

(1) 新株予約権の発行日

平成24年7月18日

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式240,000株

(3) 新株予約権の総数

2,400個

(4) 新株予約権の行使に際しての払込金額

1個当たり 32,200円

(5) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

77,280,000円

(6) 新株予約権の行使期間

平成26年8月1日から平成29年7月31日

(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額

1個当たり 16,100円

(8) 付与対象者

監査役 2名

従業員等 42名

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社アウトソーシング

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 剛己 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。